

氏名	赤羽 優子				
学位の種類	博士 (国際日本研究)				
学位記番号	博 乙 第 3049 号				
学位授与年月日	令和 4 年 9 月 22 日				
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当				
審査研究科	人文社会科学研究科				
学位論文題目	複言語話者同士の日本語コミュニケーション研究 一意識面と相互行為面に焦点をあてて一				
主査	筑波大学	教授	博士 (言語学)	小野 正樹	
副査	筑波大学	准教授	Ph.D.(Japanese Linguistics)	ブッシュネル ケード	
副査	筑波大学	准教授	博士 (言語学)	ヴァンバーレン ルート	
副査	早稲田大学	教授	博士 (人間環境学)	李 在鎬	

論文の要旨

本論文は、日本語話者の背景の多様化に伴い顕在化した、非母語話者同士の日本語コミュニケーションの実態を心理面と相互行為面から記述し、その可能性を日本語教育の立場から捉えることを目指した研究であり、次の 8 章から構成されている。

- 第 1 章 研究背景と目的
- 第 2 章 先行研究と本研究の位置づけ
- 第 3 章 研究課題と方法
- 第 4 章 複言語話者の意識的配慮
- 第 5 章 複言語話者同士の対称的やりとり
- 第 6 章 複言語話者同士の修復
- 第 7 章 複言語話者同士の日本語コミュニケーションと日本語教育
- 第 8 章 本研究のまとめと今後の展望

第 1 章では、研究背景と第三者言語接触場面研究の知見が整理され、本研究の目的と研究課題が示される。

第 2 章では、非母語話者間のコミュニケーションという観点から先行研究が概観され、捉え直す概念として複言語・複文化主義を背景とした「複言語話者」という考えが提示される。本研究で扱うコミュニケーションの側面に、心理面を探索する枠組みとして「意識的配慮」(一二三 1995)、特徴的な会話への参加の仕方として「対称的やりとり」、問題への関わり方として「修復」(Schegloff, Jefferson & Sacks 1977/2010)の 3 つが特定され、本研究における位置づけが記される。

第 3 章では、第 1 章の研究課題と、第 2 章で示した 3 つの分析対象が整理され、第 4、5、6 章の具体的研究課題、各章で扱うデータの収集方法、分析方法の概要の説明を通じて、本研究の全体図が示される。

第 4 章では、日本語会話における複言語話者の意識的配慮が分析される。日本語会話中に行う注意・気遣いに関する質問紙調査を実施し、在日留学生 74 名から得られた日本人と留学生同士が日本語で話す場面についての評定値、合計 148 ケースに対して因子分析を行った結果、6 つの意識的配慮が抽出された。それらの配慮

がどのように調節されるかの解明のため、対話者が留学生か日本人かを被験者内要因として、各因子の因子得点に対し t 検定を行い、日本人と話す際は相手の反応や理解に注意し、不明点を表明せずに対立を避ける配慮を有意に高く意識することから、自分を抑え慎重にふるまう会話への消極性が読み取れるという結果が得られた。一方、留学生間の会話では、自己表現の明瞭さや積極的な発話、会話内容を深めようとする配慮が有意に高く意識され、複言語話者間で話す際の会話への積極性が窺えた。この傾向は、日本語を含む各言語の母語話者間の会話で重視される配慮(一二三 1999, 2000)と同傾向であることから、使用言語の位置づけが対話者間で共通しているかどうか、配慮の調節に影響すると結論づけられた。

第 5 章では、相互行為の観点から対称的やりとりが分析される。具体的には、在日留学生のペア 13 組による約 13 時間の日常会話の録画・録音・文字化データを対象に、会話分析と成員カテゴリー化分析が行われた。その結果、対称的やりとりは主に私事語り(串田 2006)で構成され、相互的競合的私事語り(串田 2006)や差異主張+理由説明の連鎖が展開されていた。やりとりにおける行為を適切にするためには、共-成員性のバージョン(Lepper2000)と「〇〇人」カテゴリーが利用される。これは国名を含む発話によって顕在化し、「〇〇人/××人」カテゴリー対が現れると、日本を介する<われわれ>の経験が語り合われるのに対し、共-成員性が与えられた状況で日本自体が話題にされると、「〇〇人/××人」カテゴリー対は「外国人」カテゴリー集合としてまとめ、日本に対する<われわれ>外国人の意見主張が行われうる。日本を介する共-成員性の利用や、日本を対極に置くカテゴリーの集合化は、複言語話者同士の日本語会話の特徴と考えられ、「外国人」カテゴリー集合では、参加者間の距離を縮めてお互いの親近感を強める効果が示唆された。

第 6 章では、第 5 章と同一データにもとづき、修復について会話分析と成員カテゴリー化分析を行い、他者に属するものを自らに取り入れ、それを自分のものにしようとするふるまいについて、学習=専有(Wertsch1998/2002)として記述が展開される。複言語話者は、言葉や情報、容認可能性に関わるお互いの差異に志向して修復連鎖を組織し、自己の内部や相互行為上の抵抗を伴いながらも、自身の文脈を発話に可視化し合うことで、学習のプロセスを営む。このプロセスでは、言葉に加えて参加者の一方が持ち他方が欠く情報や、それらを移行したり自らのものとするための適切なやり方も学習される。他者開始修復では、他者のものを取り入れるプロセスに重点が置かれるが、自己開始修復では、それ以前に取り入れた経験のある言葉を、自分のものとするプロセスに重点が置かれる。これが話し手の発話のみで収束すると、自己開始自己修復の私的な言葉探しとなるが、主要シーケンスにおいてお互いの言語知識の差異がモニターされた上で、言葉探しに参加者双方が志向すると、自己開始他者修復の「教える-学ぶ」活動が協働構築される。修復連鎖で日本語の説明が行われる際、そのリソースとなるのは何らかの知識の勾配であり、お互いの発言や行為への制限を加えない開放的な学習と、自分なりの文化的道具の運用につながると推察された。

第 7 章では、第 4、5、6 章の結果をまとめ、第三者言語接触場面研究の知見と照合し、日本語コミュニケーション教育との接点が考察されている。複言語話者同士では、相互行為面に立ち現れる話者間の差異がコミュニケーションの推進力となる。その理由として、使用言語に対するスタンスが共通であるために類似性の法則が働き、心理的負担が軽減され、権力作用に左右されにくい関係性の下で自由度の高いふるまいが可能となるためと考えられる。結果として、コミュニケーション上のルールや正しさよりも、当事者同士の関係性や発話内容の深まりが重視され、当事者間の連帯を強めて協力的に発話を調節し、会話参加が促される状況が生じる。このような状態は学習者の主体性を育む学習環境として望ましく、問題解決への能動的取り組みと発話の活発化による学習促進が期待されることから、学習者主体を目指し、学習者の思考の言語化に重きを置く日本語教育実践への活用が検討される。

第 8 章では、本研究の意義について、非母語話者に対する不完全さへの過度の注目と固定的解釈を克服して特徴を論証した点、日本と日本社会に根ざした日本語からリングフランカとしての日本語使用へと視座を高め

た点、拡大する日本語教育実践者の役割に対して、複言語話者という新たなアイデンティティと実装方法を提案した点にあることが主張されている。

審査の要旨

1 批評

本論文の特徴は、会話分析の手法と統計処理を交えた量的・質的の混合的アプローチにある。内容的には、言語管理理論の立場から「第三者言語接触場面」と捉え行われてきた研究(ファン 1999, 2003, 2011)の方法論的問題を、定量調査による心理面の分析と、日常会話データについての質的な相互行為分析によって、非母語話者間の日本語会話を再検討したことで、重層的な研究内容となっている。

日本語学習者を不完全な話者と捉え、彼らのコミュニケーションを所与の問題を含む不安定な過程としてきた従来の研究視点の偏りを克服するため、日本語学習者を「複言語話者」(Council of Europe 2001)と捉え直し、非母語話者である日本語学習者の日本語コミュニケーションが、日本語母語話者とのコミュニケーションでは消極性態度の因子が多く見られるのに対し、非母語話者の日本語学習者間では積極的なコミュニケーションの態度が読み取れるという主張は、非常に興味深い。母語話者との間では、配慮が優先される日本語コミュニケーションの特徴が現れるのに対して、非母語話者間では主体である言語使用者の要素が前面に現れるという指摘は、日本語という言語自体に備わった特徴の反映か、日本語使用者の個別性の要因かを考えさせる重要な視点となっている。

こうした消極性と積極性の態度が、個人最適化のための効果的な日本語教育への視座を提供している。学習者間の対等な関係保持に共-成員性を利用し、「〇〇人」カテゴリーの利用は避けて個人を重視すること、学習者と教師の対等な関係を作るために教師も複言語話者としての立場を前景化し、学習者との縦の関係を一方的に作らないよう合意形成を心がけることである。具体的な活動においては、学習者同士の話し合いに介入するときは評価発話を控え、置き換えや言い換えによって学習者間を介し、その利用を学習者にも推奨して他者の問題を自分の文脈で考えられるように促すことなど、日本語教育への示唆にも富んだ内容となっている。

今回の調査では、日本国内での東アジア、中央アジア、東南アジアの日本語学習者を主たる対象としていることもデータ分析結果に影響を与えているとも考えられる。今後の展望としては、多言語環境が日常化しているヨーロッパなどでのマルチリンガフランカとしての日本語使用に関する研究への発展を期待したい。このような問題点については著者自身も十分自覚しており、これからの発展的な研究を通じて解決していくものであり、本論文の学術的価値を損なうものではない。

2 最終試験

令和4年7月20日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。なお、学力の確認は、著者が「人文社会科学研究科論文審査等実施細則」第10条第1項(1)に該当することから免除した。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士(国際日本研究)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。